

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年1月28日
【事業年度】	第64期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年10月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月	第64期 平成22年10月
売上高(千円)	12,119,745	13,434,737	13,004,183	10,137,268	11,965,313
経常利益(千円)	1,132,639	1,480,649	938,901	274,839	1,113,196
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	524,058	683,429	339,389	183,384	521,742
純資産額(千円)	11,056,633	11,681,613	11,791,898	11,622,275	12,125,381
総資産額(千円)	15,367,162	16,403,099	15,864,945	15,538,691	16,386,751
1株当たり純資産額(円)	1,476.16	1,551.32	1,555.21	1,520.18	1,573.31
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	71.55	93.31	46.34	25.04	71.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	69.3	71.8	71.7	70.3
自己資本利益率(%)	4.9	6.2	3.0	1.6	4.6
株価収益率(倍)	15.5	13.5	12.3	-	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,236,666	1,654,290	1,035,365	401,388	1,660,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	643,307	1,675,441	952,785	291,479	1,258,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,506	125,474	198,920	102,509	102,524
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,146,658	4,001,403	3,876,797	3,888,773	4,182,101
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	267 (71)	270 (75)	278 (75)	283 (65)	277 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年10月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月	第64期 平成22年10月
売上高(千円)	11,409,411	12,597,738	12,080,270	9,234,101	10,859,938
経常利益(千円)	1,070,932	1,402,396	811,845	135,267	903,013
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	577,433	624,834	323,754	197,786	509,074
資本金(千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数(株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800
純資産額(千円)	10,877,136	11,364,087	11,391,248	11,135,112	11,530,136
総資産額(千円)	15,064,891	15,961,476	15,323,320	14,910,520	15,604,891
1株当たり純資産額(円)	1,485.10	1,551.58	1,555.30	1,520.32	1,574.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (-)	18.00 (-)	17.00 (9.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	78.84	85.31	44.20	27.00	69.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.2	71.2	74.3	74.7	73.9
自己資本利益率(%)	5.4	5.6	2.8	1.8	4.5
株価収益率(倍)	14.1	14.8	12.9	-	8.3
配当性向(%)	20.3	21.1	38.5	-	23.0
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	225 (68)	223 (72)	227 (70)	226 (61)	222 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立から現在に至るまでの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐?可?料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株) 特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

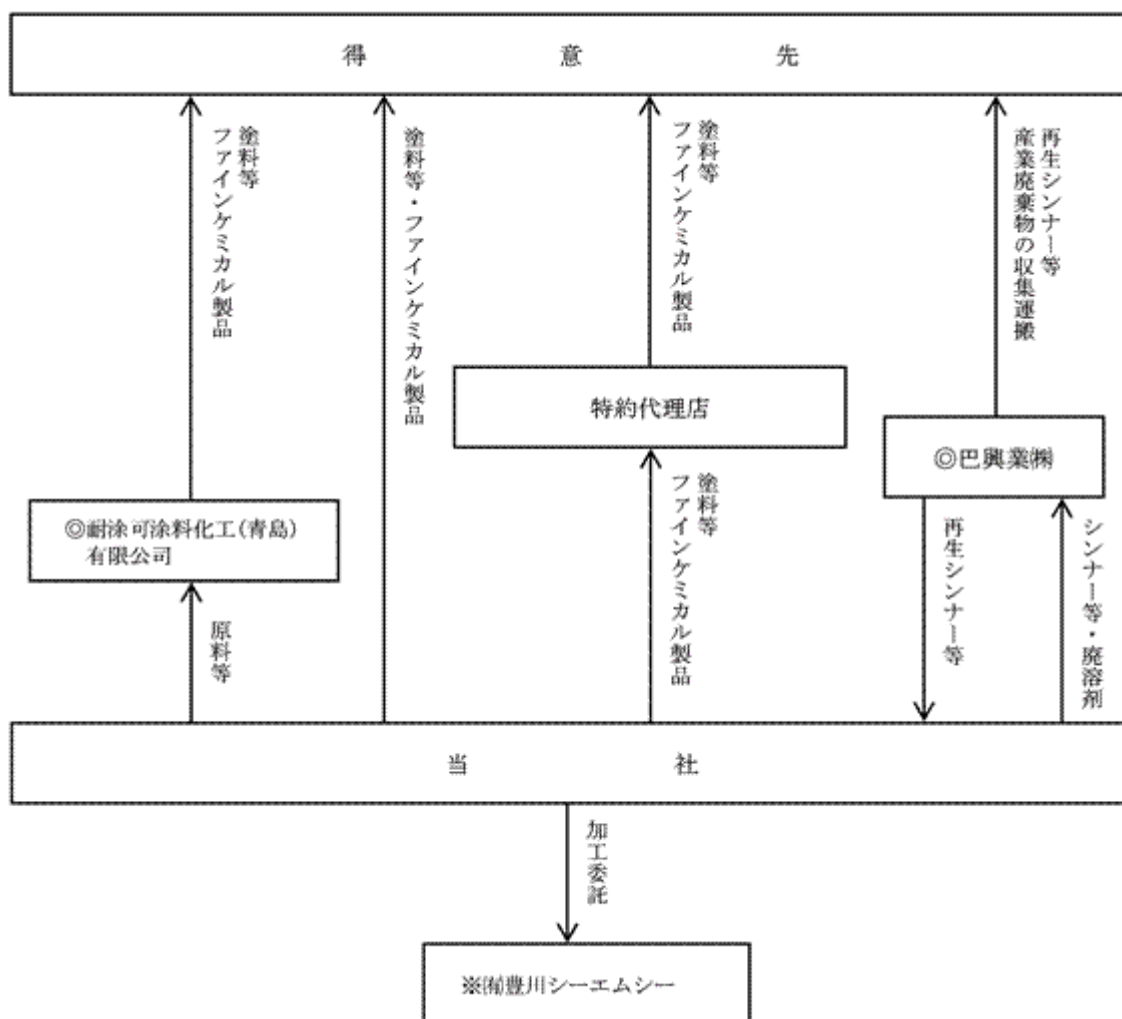
[ファインケミカル事業]

L C D用微粒子等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[その他の事業]

産業廃棄物の収集運搬 ... 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印：連結子会社
 印：持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐?可?料化工(青 島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島?州 市	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル 事業	100.00	当社グループ製品の 製造販売 役員の兼任 資金の貸付
巴興業株式会社 (注)3.4	愛知県みよし市 打越町	50,000	塗料事業 その他の事業	- [100.00]	当社へ原材料の供給 当社製品の販売 役員の兼任 設備の賃貸借

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	206 (49)
ファインケミカル事業	49 (11)
その他の事業	7 (-)
全社(共通)	15 (3)
合計	277 (63)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (59)	39.9	16.5	6,109,129

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要増加や政府による経済対策の効果により緩やかな回復傾向となりましたが、厳しい雇用環境や欧州諸国の財政問題による信用不安、急激な円高の進展などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力するとともに、引き続き経営コストの削減に努め、また、原材料等の見直しなどによる原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,965百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,096百万円（前年同期比222.8%増）、経常利益1,113百万円（前年同期比305.0%増）、当期純利益521百万円（前年同期は183百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、政府の経済対策により機械関連を中心として需要の回復が緩やかに進んだことや、大手機械メーカーなどの新規取引が増えたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。木工建材用塗料では、建築市場全体の需要は低迷状態が続いており、また既存ユーザーで競争激化の影響を受け、売上高は前年同期並みにとどまりました。無機建材用塗料分野でも、同様に市況の低迷が続いているものの、大手ユーザーで新規提案製品が採用されシェアアップが図れた結果、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野で携帯情報端末の大手ユーザーへの採用により出荷量が大きく伸長したことや、シンナーにおいて新規ユーザーの取引が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,075百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、メーカーの生産方式の変更により液晶用ビーズスパーサー使用の需要が減少し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。化成品における光学材料向けの機能性コーティング材はメーカーの在庫調整の影響を受け、売上高は前年同期並みとなりました。また、シリコン系表面機能材料につきましては、海外向けの需要が大きく伸びたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,741百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、政府のエコカー減税等の対策により自動車産業界の生産が順調に推移したことで、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は148百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より293百万円増加し、当連結会計年度末には4,182百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,660百万円（前年同期比313.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,096百万円、減価償却費560百万円、仕入債務の増加139百万円、法人税等の税金の還付123百万円による資金の増加と売上債権の増加361百万円、法人税等の税金の支払91百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,258百万円（前年同期比331.7%増）となりました。これは主に資金運用における有価証券の償還・信託受益権及び投資有価証券の売却による収入2,969百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出584百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出3,679百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主に配当金の支払102百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,391,035	+22.8
金属用塗料(千円)	3,808,651	+18.6
木工建材用塗料(千円)	2,083,514	+4.0
無機材用塗料(千円)	2,446,847	+36.5
その他(千円)	2,052,021	+41.3
ファインケミカル事業(千円)	1,704,708	+9.0
合計(千円)	12,095,743	+20.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,075,278	+20.1
金属用塗料(千円)	3,766,647	+15.3
木工建材用塗料(千円)	2,074,113	+1.5
無機材用塗料(千円)	2,435,734	+33.1
その他(千円)	1,798,782	+44.1
ファインケミカル事業(千円)	1,741,351	+8.0
その他の事業(千円)	148,683	+11.3
合計(千円)	11,965,313	+18.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チ八(株)	1,624,664	16.0	2,132,201	17.8

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況は、EUにおける金融不安や政府による景気支援策の終了による個人消費の低迷など、先行きは依然として不透明な状況で推移し、景気の足踏み状態が続くと思われます。一方、円高により、製造業の海外移転が加速し、これまで以上に国内産業の空洞化が進むものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズ・要求を先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を安定かつ継続的に提供し、顧客との信頼関係を高めシェアの拡大と新用途への展開に取り組んでまいります。また、グループを挙げてグローバル化を推進する中で、徹底した生産及び販売コストの低減に取り組み、収益性の向上を図ります。

一方、環境に対する規制が厳しさを増す中、環境との調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年10月31日）現在において判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性がありますとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は921百万円であり、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、地球温暖化原因物質CO₂の総排出量低減・塗装ラインでの燃費改善に向けた商品Te-onシリーズの低温型メラミン焼付塗料ハイメリット及び低温型メラミン焼付下塗塗料ハイメリットプライマーを開発し上市するとともに、同シリーズの一環である低温型アクリル焼付塗料、低温硬化型粉体塗料の開発検討を進めました。

木工建材用塗料分野では、着色工程を中心にした意匠提案、室内環境を改善できる新商品を開発し上市しました。また、塗料原材料、塗料生産方法及び塗装方法の検討を進め効率改善、合理化を図りました。

無機材用塗料分野では、市場・ユーザーで抱える塗装工程、塗装仕様上の諸問題点の改善検討を進め、ユーザー提案、商品化を行いました。また、新たな用途・分野展開を目指して従来の塗料形態、塗膜形成方法に拘らない塗料の開発検討及び提案を行いました。

その他の分野では、樹脂素材分野における大手ユーザーでの採用を受け、商品の安定かつ合理的な生産手法の検討を行いました。また、市場で求められる意匠性に優れた塗料、新機能を付与したUV硬化型塗料の開発を進め、市場ユーザーへの提案に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は420百万円であります。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、柱対抗技術の開発に注力し、量産に近いところまで進んでまいりました。また、脱LCD用スプレー、脱LCDについての開発検討も進めました。化成品分野では、光学用途向け以外への展開を図るとともに、新規機能性ハードコート剤の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は256百万円であります。

その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されており、樹脂開発では高機能化ポリマーの開発を行いました。分散技術では機能性を付与した超微粒子の開発、塗装技術では印刷技術の可能性を追求、色彩技術では差別化した意匠・デザインを提案し、汎用塗料の販売促進のためのカタログ刷新に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は245百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていきますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は16,386百万円（前連結会計年度末は15,538百万円）となり848百万円増加いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,853百万円（前連結会計年度末は9,489百万円）となり1,363百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金801百万円、受取手形及び売掛金356百万円、有価証券362百万円の増加と、信託受益権100百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,533百万円（前連結会計年度末は6,049百万円）となり515百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産の取得223百万円、無形固定資産の取得13百万円、長期預金200百万円による増加と、有形固定資産の減価償却518百万円、無形固定資産の減価償却41百万円、投資有価証券346百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,835百万円（前連結会計年度末は3,510百万円）となり324百万円増加いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金137百万円、未払法人税等438百万円の増加と、未払金が311百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は425百万円（前連結会計年度末は405百万円）となり20百万円増加いたしました。主な要因としましては、役員退職慰労引当金15百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は12,125百万円（前連結会計年度末は11,622百万円）となり503百万円増加いたしました。主な要因としましては、当期純利益521百万円の計上による増加と、利益剰余金の配当102百万円の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,965百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,096百万円（前年同期比222.8%増）、経常利益は1,113百万円（前年同期比305.0%増）、当期純利益は521百万円（前年同期は当期純損失183百万円）となりました。

（売上高）

塗料事業の金属用塗料分野は、政府の経済対策により機械関連を中心として需要の回復が進み、大手機械メーカーなどの新規取引が増加しました。建材用塗料分野では、建築市場全体の需要は低迷状態が続いているものの、無機建材用塗料分野において新規提案製品の採用により大手ユーザーでのシェアアップが図れました。その他の分野においては、樹脂素材分野で情報携帯端末の大手ユーザーへの採用により大きく伸長し、シンナーでも新規ユーザーの取引が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,075百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

ファインケミカル事業のLCD用微粒子は、メーカーの生産方式の変更により液晶用ビーズスパーの需要は減少しました。化成品における光学材料向けの機能性コーティング材はメーカーの在庫調整により需要は低調であったものの、シリコン系表面機能材料は海外向けの需要が堅調で大きく伸びました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,741百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

その他の事業における産業廃棄物の収集運搬においては、政府のエコカー減税等の対策により自動車産業界の生産が順調であったことで、廃棄物の取扱量は増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は148百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(営業利益)

売上原価は、売上高の増加により8,732百万円(前年同期比11.3%増)となりました。主な要因としましては、生産量の増加による原材料、労務費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、販売関係費用などが増加し、2,136百万円(前年同期比9.3%増)となりました。主な要因としましては、売上高の増加による運賃諸掛費用、中央研究所改築による減価償却費の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は1,096百万円(前年同期比222.8%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、53百万円(前年同期比12.4%減)となりました。主なものは、受取利息9百万円、助成金収入8百万円であります。

営業外費用は、36百万円(前年同期比70.9%減)となりました。主なものは、有価証券評価損14百万円、為替差損11百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,113百万円(前年同期比305.0%増)となりました。

(当期純利益)

特別利益は、6百万円(前年同期比156.8%増)となりました。

特別損失は、22百万円(前年同期比87.7%減)となりました。主なものは、減損処理による投資有価証券評価損12百万円であります。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.9%(前連結会計年度202.4%)になっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は521百万円(前年同期は当期純損失183百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,182百万円となり、前連結会計年度と比較して293百万円増加しております。なお、当連結会計年度において237百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額237百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、本社工場にクリーンルーム及びスピンドル塗装設備を新設するなど生産設備等を中心に207百万円の設備投資となりました。

ファインケミカル事業、その他の事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありませんでした。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、本社工場のクリーンルーム及びスピンドル塗装設備があります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市打越町)	会社総括業務	統括業務 施設	593,210	5,231	- (-)	22,868	621,310	16
本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料・ファインケミ カル	生産・研究 設備	285,905	198,215	464,468 (35,232) <11,093>	38,668	987,257	102
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究 設備	650,342	99,940	95,269 (3,309)	36,768	882,322	42
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	381,674	239,842	897,639 (44,658)	9,157	1,528,313	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,174千円で、賃借している土地の面積については、<>で外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業(株)	本社工場 (愛知県みよし 市打越町)	塗料・その他	生産設備 ・車輛	26,746	71,243	55,804 (2,297) <5,092>	3,202	156,998	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を提出会社から賃借しております。年間賃借料は6,434千円で、賃借している土地の面積については、<>で外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐?可? 料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料・ファイン ケミカル	生産設備	84,809	46,283	- <21,000>	4,142	135,235	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の< >は、連結会社以外の者から賃借しているもので、外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年6月1日 (注)	750,000	7,324,800	468,750	1,626,340	1,334,210	2,288,760

(注)有償一般募集

入札による募集

発行株式数	600,000株
発行価格	1,250円
資本組入額	625円
払込金総額	1,468,460千円

入札によらない募集

発行株式数	150,000株
発行価格	2,230円
資本組入額	625円
払込金総額	334,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	72	7	1	840	941	-
所有株式数(単元)	-	11,846	180	18,367	1,329	10	41,508	73,240	800
所有株式数の割合(%)	-	16.17	0.25	25.08	1.82	0.01	56.67	100.00	-

- (注) 1. 自己株式782株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	1,090	14.88
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	757	10.33
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	717	9.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	255	3.48
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	239	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	3.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	210	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	184	2.51
粕谷 英史	名古屋市天白区	165	2.26
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
計	-	4,012	54.78

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年9月18日付で提出された大量保有報告書により同年9月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	255	3.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50	0.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	63	0.87
計	-	368	5.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,300	73,233	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,233	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	151	110,345
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	782	-	782	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に勘案して、当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月4日 取締役会決議	58	8.00
平成23年1月27日 定時株主総会決議	58	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	1,298	2,080	1,302	572	907
最低(円)	960	1,010	360	345	450

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	799	798	709	725	700	661
最低(円)	645	650	672	621	599	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 忠晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	757
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	162
専務取締役		川上 進	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年5月 当社研究所長 平成17年1月 当社取締役研究所長 平成18年11月 当社取締役研究所長・化成品事業部長 平成20年1月 当社常務取締役 平成22年11月 当社専務取締役(現任)	(注)4	4
取締役	微粒子事業部長	山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 当社LSチーム部長 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長(現任)	(注)4	4
取締役	塗料事業部長	三宅 敏勝	昭和29年1月20日生	昭和53年1月 当社入社 平成16年5月 当社塗料事業部工業用塗料チーム部長 平成18年11月 当社副塗料事業部長 平成19年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成20年1月 当社取締役塗料事業部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長（現任）	(注)4	2
取締役	副塗料事業部長	粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長（現任）	(注)4	239
常勤監査役		水野 孝	昭和27年9月28日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年9月 当社製造部長 平成15年11月 当社生産管理部長 平成19年11月 当社品質管理部長 平成22年9月 当社品質管理部長退任 平成23年1月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	1
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開設（現任） 平成16年1月 当社監査役（現任）	(注)6	-
監査役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開設（現任） 平成18年1月 当社監査役（現任）	(注)7	-
計						1,174

- (注) 1. 監査役山田靖典、脇田政美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
 3. 取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
 4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6. 平成20年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 7. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

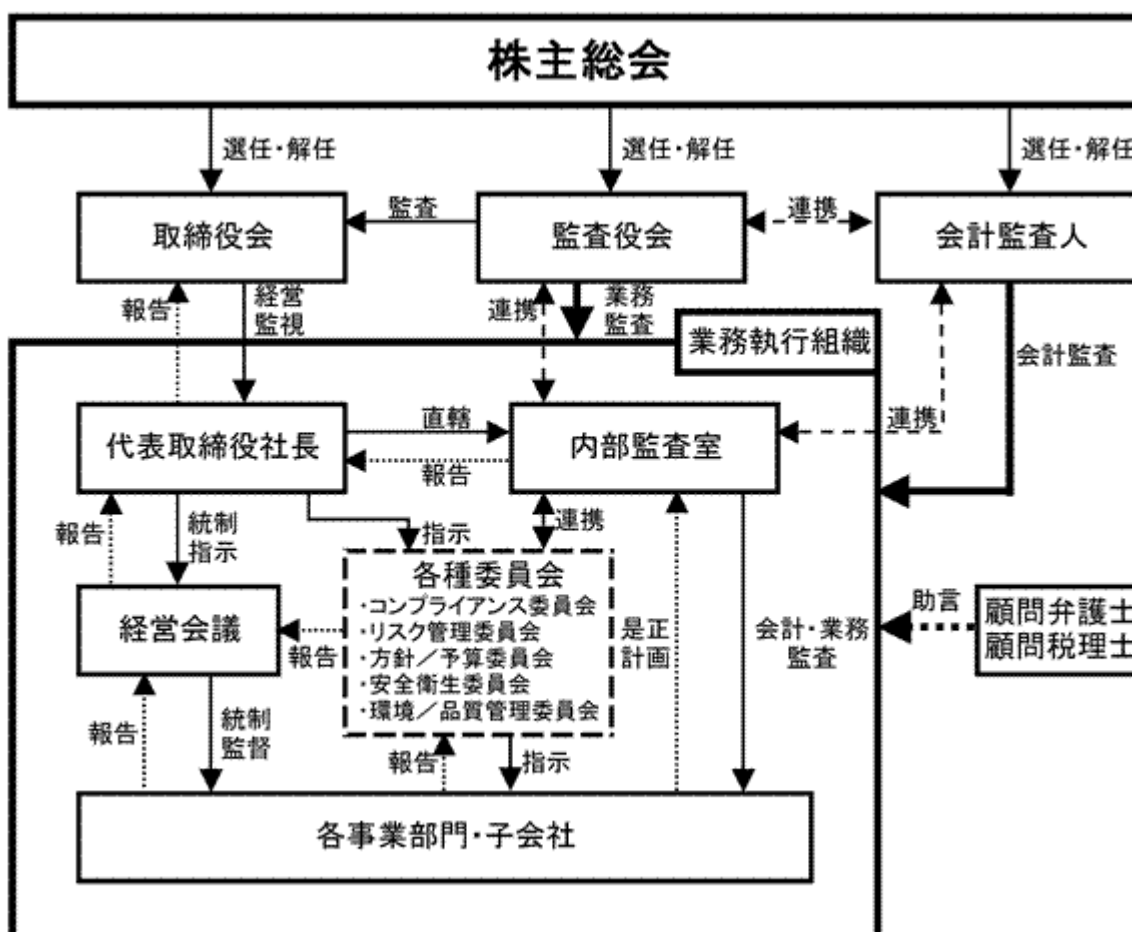
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項に協議・決定し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（2名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役である山田靖典は弁護士、脇田政美は公認会計士・税理士であり当社と顧問契約を締結しております。山田靖典は弁護士としての培ってきた経験に基づき、また、脇田政美は公認会計士・税理士としての知識・経験を生かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は合理的かつ効率的な経営判断を行うためには、当社の業務に精通した社内取締役が意志決定を行うことが最適であると考えており、内部監査室、会計監査人との連携により適切な監査を実施しており、現状の体制において当社のコーポレートガバナンスは十分に機能していると考えております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 安井 金丸	有限責任あずさ監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任あずさ監査法人	6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 6名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106,909	71,580	-	21,500	13,829	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,163	12,480	-	1,350	1,333	1
社外役員	1,620	-	-	1,300	320	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
54,675	5	使用人としての基本給与

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 183,797千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業株式会社	250,000	58,000	事業活動の円滑な推進
二子八株式会社	72,600	46,028	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	38,064	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	16,005	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	14,415	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	30,251.075	5,626	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	1,941	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	1,616	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	472	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,843,809	2 4,645,101
受取手形及び売掛金	5 3,744,872	5 4,100,972
有価証券	199,970	562,871
商品及び製品	604,690	616,046
仕掛品	47,885	49,361
原材料及び貯蔵品	284,985	291,528
繰延税金資産	81,675	149,672
信託受益権	400,000	300,000
その他	288,317	141,707
貸倒引当金	6,907	4,051
流動資産合計	9,489,300	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,428,477	2,268,753
機械装置及び運搬具（純額）	850,513	726,497
土地	2 1,713,470	2 1,713,470
その他（純額）	174,314	138,746
有形固定資産合計	1 5,166,775	1 4,847,468
無形固定資産		
160,992		130,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3 532,621	3 186,596
関係会社長期貸付金	206,600	174,400
繰延税金資産	6,904	8,329
長期預金	-	200,000
その他	82,296	88,424
貸倒引当金	106,799	102,023
投資その他の資産合計	721,621	555,726
固定資産合計	6,049,390	5,533,541
資産合計	15,538,691	16,386,751

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,240,870	2,378,595
未払法人税等	43,916	482,491
賞与引当金	183,459	211,305
役員賞与引当金	6,350	30,990
未払金	799,866	488,065
その他	236,198	243,922
流動負債合計	3,510,660	3,835,370
固定負債		
繰延税金負債	10,373	18,244
退職給付引当金	91,720	83,931
役員退職慰労引当金	180,345	195,415
その他	123,316	128,408
固定負債合計	405,755	425,999
負債合計	3,916,415	4,261,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,186,821	7,606,025
自己株式	2,427	2,537
株主資本合計	11,099,494	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,131	729
為替換算調整勘定	22,457	3,658
評価・換算差額等合計	34,588	4,388
少数株主持分	488,191	602,404
純資産合計	11,622,275	12,125,381
負債純資産合計	15,538,691	16,386,751

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	10,137,268	11,965,313
売上原価	2, 3 7,842,965	2, 3 8,732,361
売上総利益	2,294,303	3,232,951
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	315,281	-
役員報酬	100,650	-
給料及び手当	627,196	-
賞与引当金繰入額	85,082	-
役員賞与引当金繰入額	6,350	-
退職給付費用	45,578	-
役員退職慰労引当金繰入額	17,846	-
福利厚生費	113,396	-
通信交通費	94,144	-
減価償却費	165,031	-
賃借料	31,695	-
貸倒引当金繰入額	1,510	-
その他	350,882	-
販売費及び一般管理費合計	2 1,954,645	1, 2 2,136,584
営業利益	339,658	1,096,366
営業外収益		
受取利息	12,492	9,412
受取配当金	11,835	5,907
投資有価証券売却益	-	2,141
投資有価証券評価益	7,379	-
仕入割引	1,650	-
助成金収入	7,288	8,373
その他	20,465	27,678
営業外収益合計	61,111	53,513
営業外費用		
支払利息	214	53
売上割引	13,629	9,892
有価証券評価損	-	14,367
為替差損	10,089	11,777
貸倒引当金繰入額	101,991	-
その他	5	593
営業外費用合計	125,930	36,684
経常利益	274,839	1,113,196

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,102
固定資産売却益	4 96	-
投資有価証券売却益	2,280	-
特別利益合計	2,376	6,102
特別損失		
固定資産処分損	5 65,566	5 9,942
投資有価証券売却損	45,077	265
投資有価証券評価損	65,744	12,340
減損損失	6 6,335	-
その他	749	-
特別損失合計	183,473	22,548
税金等調整前当期純利益	93,742	1,096,750
法人税、住民税及び事業税	110,923	527,362
法人税等調整額	78,860	66,860
法人税等合計	189,783	460,501
少数株主利益	87,343	114,506
当期純利益又は当期純損失()	183,384	521,742

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
前期末残高	7,472,744	7,186,821
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失()	183,384	521,742
当期変動額合計	285,922	419,203
当期末残高	7,186,821	7,606,025
自己株式		
前期末残高	2,427	2,427
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	2,427	2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,385,417	11,099,494
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失()	183,384	521,742
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	285,922	419,093
当期末残高	11,099,494	11,518,588

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,057	12,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,188	11,401
当期変動額合計	44,188	11,401
当期末残高	12,131	729
為替換算調整勘定		
前期末残高	37,243	22,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,785	18,798
当期変動額合計	14,785	18,798
当期末残高	22,457	3,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,185	34,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,403	30,200
当期変動額合計	29,403	30,200
当期末残高	34,588	4,388
少数株主持分		
前期末残高	401,295	488,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,896	114,212
当期変動額合計	86,896	114,212
当期末残高	488,191	602,404
純資産合計		
前期末残高	11,791,898	11,622,275
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失（ ）	183,384	521,742
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,299	84,012
当期変動額合計	169,623	503,105
当期末残高	11,622,275	12,125,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,742	1,096,750
減価償却費	577,309	560,766
貸倒引当金の増減額（は減少）	100,937	7,631
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,192	7,789
受取利息及び受取配当金	24,328	15,320
支払利息	214	53
有価証券評価損益（は益）	-	14,367
投資有価証券売却損益（は益）	42,797	1,876
投資有価証券評価損益（は益）	58,365	12,340
固定資産処分損益（は益）	39,926	9,337
固定資産売却損益（は益）	97	-
減損損失	6,335	-
為替差損益（は益）	43	11,605
売上債権の増減額（は増加）	45,587	361,306
たな卸資産の増減額（は増加）	230,876	23,441
仕入債務の増減額（は減少）	495,669	139,190
その他	63,883	185,766
小計	660,263	1,612,812
利息及び配当金の受取額	24,390	15,331
利息の支払額	214	53
法人税等の還付額	-	123,863
法人税等の支払額	283,050	91,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,388	1,660,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,000	663,000
定期預金の払戻による収入	155,000	55,000
有価証券の取得による支出	200,000	599,896
有価証券の償還による収入	100,000	499,950
信託受益権の取得による支出	1,500,000	2,100,000
信託受益権の売却による収入	1,603,819	2,201,791
有形固定資産の取得による支出	528,444	584,957
有形固定資産の売却による収入	2,370	91
無形固定資産の取得による支出	69,397	31,788
投資有価証券の取得による支出	1,331	316,217
投資有価証券の売却による収入	199,850	268,116
関係会社短期貸付金の貸付による支出	60,000	73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	40,000	60,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	25,868	31,200
差入保証金の差入による支出	1,241	1,451
差入保証金の回収による収入	752	363
その他	3,725	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,479	1,258,199

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	102,509	102,414
自己株式の取得による支出	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,509	102,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,576	6,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,975	293,328
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,797	3,888,773
現金及び現金同等物の期末残高	3,888,773	4,182,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐?可?料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐?可?料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐?可?料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(口)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,892千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口)有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (口)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ771,516千円、62,066千円、338,551千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,118千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 929 1380 1355"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>344,746千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>99,210</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>665,507</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,809</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,582</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>131,863</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>99,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>199,703</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>364,485</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は2,262千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	運賃諸掛	344,746千円	役員報酬	99,210	給料及び手当	665,507	賞与引当金繰入額	101,809	役員賞与引当金繰入額	30,990	退職給付費用	48,685	役員退職慰労引当金繰入額	17,582	福利厚生費	131,863	通信交通費	99,498	減価償却費	199,703	賃借料	32,502	その他	364,485
運賃諸掛	344,746千円																								
役員報酬	99,210																								
給料及び手当	665,507																								
賞与引当金繰入額	101,809																								
役員賞与引当金繰入額	30,990																								
退職給付費用	48,685																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,582																								
福利厚生費	131,863																								
通信交通費	99,498																								
減価償却費	199,703																								
賃借料	32,502																								
その他	364,485																								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,777,874千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,804千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4.債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,794千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	土地	55,804千円	投資有価証券	0千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務	受取手形	150,794千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,804千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4.債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">168,811千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	土地	55,804千円	投資有価証券	0千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務		77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		受取手形	168,811千円
定期預金	50,000千円																																		
土地	55,804千円																																		
投資有価証券	0千円																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務																																	
受取手形	150,794千円																																		
定期預金	50,000千円																																		
土地	55,804千円																																		
投資有価証券	0千円																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																																	
	77,220	土地賃貸借契約																																	
合計	82,326																																		
受取手形	168,811千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																		
<p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>3.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,483千円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,080千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,483千円	機械装置及び運搬具	96千円	建物及び構築物	30,432千円	機械装置及び運搬具	8,080千円	撤去費用	25,640千円	その他	1,412千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">344,746千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">665,507千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,809千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,685千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,582千円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p> <p>3.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,789千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	344,746千円	給料及び手当	665,507千円	賞与引当金繰入額	101,809千円	役員賞与引当金繰入額	30,990千円	退職給付費用	48,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,582千円	売上原価	16,789千円	建物及び構築物	4,183千円	機械装置及び運搬具	4,101千円	撤去費用	605千円	その他	1,052千円
売上原価	21,483千円																																		
機械装置及び運搬具	96千円																																		
建物及び構築物	30,432千円																																		
機械装置及び運搬具	8,080千円																																		
撤去費用	25,640千円																																		
その他	1,412千円																																		
運賃諸掛	344,746千円																																		
給料及び手当	665,507千円																																		
賞与引当金繰入額	101,809千円																																		
役員賞与引当金繰入額	30,990千円																																		
退職給付費用	48,685千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,582千円																																		
売上原価	16,789千円																																		
建物及び構築物	4,183千円																																		
機械装置及び運搬具	4,101千円																																		
撤去費用	605千円																																		
その他	1,052千円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)									
<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市瑞穂区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具、器具及び備品</td> <td>6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具、器具及び備品131千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市瑞穂区	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品	6,335
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
愛知県名古屋市瑞穂区	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品	6,335								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	-	-	631
合計	631	-	-	631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	58,593	8	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	43,945	6	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	151	-	782
合計	631	151	-	782

（注）自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	58,593	8	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,843,809	現金及び預金勘定 4,645,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463,000
有価証券 99,963	現金及び現金同等物 4,182,101
現金及び現金同等物 3,888,773	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,645,101	4,645,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,100,972	4,100,972	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,961	99,962	0
其他有価証券	547,878	547,878	-
	647,840	647,840	0
(4) 信託受益権	300,000	300,000	-
(5) 長期預金	200,000	199,372	627
(6) 関係会社貸付金（*1）	279,600		
貸倒引当金（*2）	99,398		
	180,201	180,201	-
資産計	10,074,115	10,073,489	626
(1) 支払手形及び買掛金	2,378,595	2,378,595	-
(2) 未払金	488,065	488,065	-
(3) 未払法人税等	482,491	482,491	-
負債計	3,349,152	3,349,152	-

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金32,200千円及び関係会社長期貸付金174,400千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 長期預金

満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

- (6) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,627
其他有価証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,645,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,100,972	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	300,000	-	-	-
(3)その他	63,949	-	-	-
信託受益権	300,000	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
関係会社貸付金	105,200	134,400	40,000	-
合 計	9,615,223	334,400	40,000	-

(注4) その他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,970	99,972	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,970	99,972	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,970	99,972	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,452	123,675	29,223	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	250,000	250,705	705	
	小計	344,452	374,380	29,928	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,330	78,295	12,035	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	100,125	78,317	21,807
	(3) その他	-	-	-	
	小計	190,455	156,612	33,842	
合計		534,907	530,993	3,913	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について64,744千円(その他有価証券で時価のあるもののうち株式64,744千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損21,807千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
199,850	2,280	45,077

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,627
その他	100,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	99,970	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	78,317	-	-
2. その他	250,000	-	-	-
合計	349,970	78,317	-	-

当連結会計年度（平成22年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,961	99,962	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,961	99,962	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,961	99,962	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,272	94,482	30,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199,610	199,080	530
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,882	293,562	31,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,696	79,306	19,610
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,350	99,550	200
	その他	63,949	100,125	36,175
	(3) その他	-	-	-
	小計	222,996	278,981	55,985
	合計	547,878	572,544	24,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,627千円)、その他(連結貸借対照表計上額 100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,381	2,141	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	249,735	-	265
合計	268,116	2,141	265

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,340千円(その他有価証券の株式12,340千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は平成22年7月1日をもって、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務が2千円発生しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	953,515	997,086
(2) 年金資産(千円)	645,401	700,063
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	308,113	297,022
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	216,393	213,091
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	91,720	83,931
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	91,720	83,931

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	50,409	49,837
(2) 利息費用(千円)	18,774	18,701
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,575	12,671
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,627	44,576
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	7,713
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	101,235	108,157

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 73,433	賞与引当金 84,582
未払事業税 2,752	未払事業税 37,919
未払費用 8,948	未払費用 10,953
その他 2,596	有価証券評価損 14,433
繰延税金資産合計 87,730	その他 1,897
繰延税金負債	繰延税金資産合計 149,787
その他 6,054	繰延税金負債
繰延税金負債合計 6,054	その他 115
繰延税金資産の純額 81,675	繰延税金負債合計 115
固定の部	繰延税金資産の純額 149,672
繰延税金資産	固定の部
退職給付引当金 36,682	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 72,104	退職給付引当金 33,586
貸倒引当金 41,676	役員退職慰労引当金 78,144
ゴルフ会員権評価損 4,588	貸倒引当金 40,224
投資有価証券評価損 38,211	投資有価証券評価損 34,434
減損損失 7,034	減損損失 6,366
海外繰越欠損金 50,172	海外繰越欠損金 47,865
その他 599	その他 8,223
繰延税金資産小計 251,069	繰延税金資産小計 248,844
評価性引当額 208,608	評価性引当額 207,635
繰延税金資産合計 42,461	繰延税金資産合計 41,209
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 41,183	買換資産圧縮積立金 41,183
その他 4,746	その他 9,941
繰延税金負債合計 45,930	繰延税金負債合計 51,125
繰延税金負債の純額 3,468	繰延税金負債の純額 9,915
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
移転価格税制等により損金に算入されない項目 9.5	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 9.5	住民税均等割 0.8
評価性引当額の増減 131.7	評価性引当額の増減 0.8
その他 1.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 202.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	-	10,137,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	(-)	10,137,268
営業費用	8,089,281	1,426,410	69,187	9,584,879	212,731	9,797,610
営業利益	301,530	186,494	64,364	552,389	(212,731)	339,658
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,342,768	1,820,225	95,854	9,258,847	6,279,843	15,538,691
減価償却費	377,701	106,729	7,361	491,791	85,517	577,309
資本的支出	338,625	534,857	1,359	874,842	79,202	954,044

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212,731千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,279,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が塗料事業で784千円、ファインケミカル事業で20,698千円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は塗料事業で16,397千円増加し、ファインケミカル事業で2,150千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ塗料事業で15,270千円減少し、ファインケミカル事業で1,378千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	-	11,965,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	(-)	11,965,313
営業費用	9,039,366	1,493,167	64,320	10,596,854	272,091	10,868,946
営業利益	1,035,911	248,183	84,362	1,368,458	(272,091)	1,096,366
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,850,371	1,537,803	105,751	9,493,926	6,892,824	16,386,751
減価償却費	348,865	124,936	7,074	480,876	79,889	560,766
資本的支出	207,259	13,932	6,902	228,094	8,942	237,036

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,091千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,892,824千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,053,150	32,193	1,085,343
連結売上高（千円）			10,137,268
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	0.3	10.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、台湾、中国等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,364,934	35,974	1,400,908
連結売上高（千円）			11,965,313
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	0.3	11.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	60,000	関係会社 短期貸付金(注2)	60,000
									1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金(注2)	31,200
									関係会社 長期貸付金(注2)	206,600
							利息の受取 (注1)	6,021	その他の 流動資産	85

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸倒懸念債権に対し、101,991千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において101,991千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	73,000	関係会社 短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金(注2)	32,200
									関係会社 長期貸付金(注2)	174,400
							利息の受取 (注1)	5,417	その他の 流動資産	80

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸倒懸念債権に対し、99,398千円の貸倒引当金を計上しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,520円18銭	1株当たり純資産額 1,573円31銭
1株当たり当期純損失金額() 25円04銭	1株当たり当期純利益金額 71円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,622,275	12,125,381
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	488,191	602,404
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,134,083	11,522,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,169	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	183,384	521,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	183,384	521,742
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,118

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	129,199	129,999	0.04	-
計	129,199	129,999	-	-

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(千円)	2,810,634	2,992,009	3,066,460	3,096,208
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	289,736	315,727	265,032	226,253
四半期純利益金額(千円)	137,726	152,385	132,353	99,277
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.80	20.81	18.07	13.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,668,009	1 4,372,252
受取手形	4 1,084,937	4 1,160,523
売掛金	2 2,320,111	2 2,555,963
有価証券	199,970	562,871
商品及び製品	585,244	598,403
仕掛品	47,120	48,428
原材料及び貯蔵品	247,634	250,989
前払費用	13,799	13,882
繰延税金資産	69,901	134,482
関係会社短期貸付金	60,000	73,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	131,784	32,200
信託受益権	400,000	300,000
未収入金	165,527	-
その他	26,924	27,139
貸倒引当金	3,518	3,725
流動資産合計	9,017,446	10,126,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,594,622	4,626,787
減価償却累計額	2,452,046	2,608,316
建物（純額）	2,142,576	2,018,470
構築物	609,477	612,834
減価償却累計額	451,025	474,108
構築物（純額）	158,451	138,726
機械及び装置	7,024,406	7,049,914
減価償却累計額	6,316,769	6,468,837
機械及び装置（純額）	707,637	581,077
車両運搬具	253,162	256,604
減価償却累計額	221,082	228,710
車両運搬具（純額）	32,079	27,893
工具、器具及び備品	1,025,987	1,045,142
減価償却累計額	859,567	913,741
工具、器具及び備品（純額）	166,420	131,401
土地	1,657,665	1,657,665
有形固定資産合計	4,864,830	4,555,234
無形固定資産		
借地権	9,222	9,596
ソフトウェア	115,977	92,725
特許実施権	5,000	-
その他	6,360	6,332
無形固定資産合計	136,559	108,654

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529,353	183,797
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	184,887
関係会社長期貸付金	206,600	263,379
破産更生債権等	3,777	1,708
長期前払費用	23	4,464
長期預金	-	200,000
その他	72,809	77,549
貸倒引当金	105,768	101,196
投資その他の資産合計	891,682	814,590
固定資産合計	5,893,073	5,478,479
資産合計	14,910,520	15,604,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,300	45,419
買掛金	2,118,088	2,284,254
未払金	787,655	466,657
未払費用	77,725	83,168
未払法人税等	13,293	424,596
前受金	142	63
預り金	149,588	150,958
賞与引当金	165,535	190,385
役員賞与引当金	1,200	24,150
その他	36	6
流動負債合計	3,387,564	3,669,660
固定負債		
繰延税金負債	10,373	18,209
退職給付引当金	85,091	76,443
役員退職慰労引当金	169,063	182,033
長期預り保証金	123,316	128,408
固定負債合計	387,843	405,094
負債合計	3,775,407	4,074,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	7,108,000	6,808,000
繰越利益剰余金	198,326	508,209
利益剰余金合計	7,210,307	7,616,844
自己株式	2,427	2,537
株主資本合計	11,122,980	11,529,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,131	729
評価・換算差額等合計	12,131	729
純資産合計	11,135,112	11,530,136
負債純資産合計	14,910,520	15,604,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,234,101	10,859,938
売上原価		
製品期首たな卸高	653,640	509,793
当期製品仕入高	281,133	356,838
当期製品製造原価	3 6,870,940	3 7,686,836
合計	7,805,714	8,553,468
製品他勘定振替高	1 31,174	1 23,807
製品期末たな卸高	509,793	509,355
製品売上原価	4 7,264,746	4 8,020,304
売上総利益	1,969,355	2,839,634
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	288,718	-
役員報酬	82,500	-
給料及び手当	581,260	-
賞与引当金繰入額	79,843	-
役員賞与引当金繰入額	1,200	-
退職給付費用	44,875	-
役員退職慰労引当金繰入額	15,392	-
福利厚生費	103,366	-
通信交通費	83,513	-
減価償却費	155,642	-
賃借料	29,678	-
貸倒引当金繰入額	1,616	-
その他	329,366	-
販売費及び一般管理費合計	3 1,796,972	2, 3 1,974,622
営業利益	172,382	865,011
営業外収益		
受取利息	5 17,550	5 13,500
有価証券利息	897	622
受取配当金	11,801	5,873
投資有価証券売却益	-	2,141
投資有価証券評価益	7,379	-
受取地代家賃	5 10,958	5 10,958
受取ロイヤリティ	-	9,346
助成金収入	-	8,253
その他	5 37,834	5 24,485
営業外収益合計	86,421	75,181
営業外費用		
支払利息	214	53
売上割引	13,442	9,705
有価証券評価損	-	14,367
為替差損	7,887	12,459
貸倒引当金繰入額	101,991	-
その他	1	593
営業外費用合計	123,536	37,179
経常利益	135,267	903,013

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 9	-
投資有価証券売却益	2,280	-
貸倒引当金戻入額	-	2,836
特別利益合計	2,289	2,836
特別損失		
固定資産処分損	7 63,397	7 8,201
投資有価証券売却損	45,077	265
投資有価証券評価損	64,744	12,340
減損損失	8 6,335	-
関係会社出資金評価損	27,492	-
関係会社株式評価損	999	-
その他	749	-
特別損失合計	208,796	20,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	71,238	885,043
法人税、住民税及び事業税	48,457	438,231
法人税等調整額	78,090	62,262
法人税等合計	126,548	375,968
当期純利益又は当期純損失()	197,786	509,074

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,733,322	69.2	5,566,584	72.3
労務費	2	893,992	13.1	928,890	12.0
経費	3	1,213,867	17.7	1,207,270	15.7
当期総製造費用		6,841,182	100.0	7,702,745	100.0
期首半製品たな卸高		90,822		75,451	
期首仕掛品たな卸高		61,507		47,120	
合計		6,993,512		7,825,317	
期末半製品たな卸高		75,451		89,048	
半製品他勘定振替高	4	-		1,004	
期末仕掛品たな卸高		47,120		48,428	
当期製品製造原価		6,870,940		7,686,836	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
賞与引当金繰入額	85,691千円	94,630千円
退職給付費用	53,255千円	57,242千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
外注加工費	166,950千円	183,921千円
減価償却費	376,839千円	320,626千円
消耗品費	124,477千円	119,032千円
動力費	94,731千円	88,584千円
作業運搬費	63,940千円	85,489千円

4. 半製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	-千円	1,004千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	62,034	62,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,034	62,034
別途積立金		
前期末残高	6,908,000	7,108,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	7,108,000	6,808,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	301,999	198,326
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失()	197,786	509,074
当期変動額合計	500,325	706,536
当期末残高	198,326	508,209

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,510,633	7,210,307
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失()	197,786	509,074
当期変動額合計	300,325	406,536
当期末残高	7,210,307	7,616,844
自己株式		
前期末残高	2,427	2,427
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	2,427	2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,423,306	11,122,980
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失()	197,786	509,074
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	300,325	406,425
当期末残高	11,122,980	11,529,406
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,057	12,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,188	11,401
当期変動額合計	44,188	11,401
当期末残高	12,131	729
純資産合計		
前期末残高	11,391,248	11,135,112
当期変動額		
剰余金の配当	102,538	102,538
当期純利益又は当期純損失()	197,786	509,074
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,188	11,401
当期変動額合計	256,136	395,024
当期末残高	11,135,112	11,530,136

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ただし、複合金融商品については、組 込デリバティブを区別して測定するこ とができないため、全体を時価評価し 評価差額を営業外損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞ れ21,244千円減少し、税引前当期純損失は、 同額増加しております。	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機と して耐用年数の見直しを行い、当事業年 度より機械及び装置について耐用年数 の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用し た場合と比べて当事業年度の減価償却費 は14,247千円増加し、営業利益、経常利益 はそれぞれ13,892千円減少し、税引前当 期純損失は、同額増加しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として当事業年度から掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ509,793千円、75,451千円、227,163千円、20,470千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は19,061千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は8,887千円)は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">314,606千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">618,323</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,847</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,482</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td><td style="text-align: right;">88,797</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">30,416</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">342,482</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」(前事業年度は7,832千円)及び「助成金収入」(前事業年度は7,288千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	運賃諸掛	314,606千円	役員報酬	84,060	給料及び手当	618,323	賞与引当金繰入額	95,755	役員賞与引当金繰入額	24,150	退職給付費用	47,847	役員退職慰労引当金繰入額	15,482	福利厚生費	120,060	通信交通費	88,797	減価償却費	192,641	賃借料	30,416	その他	342,482
運賃諸掛	314,606千円																								
役員報酬	84,060																								
給料及び手当	618,323																								
賞与引当金繰入額	95,755																								
役員賞与引当金繰入額	24,150																								
退職給付費用	47,847																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,482																								
福利厚生費	120,060																								
通信交通費	88,797																								
減価償却費	192,641																								
賃借料	30,416																								
その他	342,482																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																	
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 15,213千円 買掛金 7,875千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 123,233千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 18,967千円 買掛金 8,923千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 138,166千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務	77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326	
保証先	金額(千円)	内容																
(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務																
保証先	金額(千円)	内容																
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																
	77,220	土地賃貸借契約																
合計	82,326																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)								
<p>1 . 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 31,174千円</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>4 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,244千円</p> <p>5 . 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 12,148千円 受取地代家賃 9,854千円 雑収入 11,573千円</p> <p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円</p> <p>7 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 28,813千円 構築物 1,619千円 機械及び装置 5,857千円 車両運搬具 54千円 撤去費用 25,640千円 その他 1,412千円</p> <p>8 . 減損損失 当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市瑞穂区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。 今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具、器具及び備品131千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市瑞穂区	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品	6,335	<p>1 . 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 23,807千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよそ割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 運賃諸掛 314,606千円 給料及び手当 618,323千円 賞与引当金繰入額 95,755千円 役員賞与引当金繰入額 24,150千円 退職給付費用 47,847千円 役員退職慰労金引当金繰入額 15,482千円 福利厚生費 120,060千円 減価償却費 192,641千円</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p> <p>4 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 (洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 16,716千円</p> <p>5 . 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 10,267千円 受取地代家賃 9,854千円 雑収入 13,659千円</p> <p>7 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,183千円 機械及び装置 2,386千円 車両運搬具 239千円 撤去費用 565千円 その他 826千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋市瑞穂区	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品	6,335						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	-	-	631
合計	631	-	-	631

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	151	-	782
合計	631	151	-	782

(注)自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,048	賞与引当金 75,963
未払費用 8,047	未払事業税 32,731
その他 1,840	未払費用 9,847
繰延税金資産合計 75,936	有価証券評価損 14,433
繰延税金負債	その他 1,622
未収事業税 6,035	繰延税金資産合計 134,598
繰延税金負債合計 6,035	繰延税金負債
繰延税金資産純額 69,901	その他有価証券評価差額金 115
固定の部	繰延税金負債合計 115
繰延税金資産	繰延税金資産純額 134,482
貸倒引当金 41,439	固定の部
退職給付引当金 33,951	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 67,456	貸倒引当金 40,023
ゴルフ会員権評価損 4,588	退職給付引当金 30,500
投資有価証券評価損 38,211	役員退職慰労引当金 72,631
関係会社出資金評価損 78,300	関係会社出資金評価損 78,300
減損損失 2,527	投資有価証券評価損 34,434
その他 599	減損損失 2,527
繰延税金資産小計 267,074	その他 8,223
評価性引当額 232,229	繰延税金資産小計 266,641
繰延税金資産合計 34,844	評価性引当額 234,231
繰延税金負債	繰延税金資産合計 32,409
買換資産圧縮積立金 41,183	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,034	買換資産圧縮積立金 41,183
繰延税金負債合計 45,218	その他有価証券評価差額金 9,435
繰延税金負債の純額 10,373	繰延税金負債合計 50,619
	繰延税金負債の純額 18,209
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割 1.0
	評価性引当額の増減 0.6
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	1,520円32銭	1,574円29銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	27円00銭	69円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,135,112	11,530,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,135,112	11,530,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,169	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	197,786	509,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	197,786	509,074
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,118

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		永大産業(株)	250,000	58,000
ニチ八(株)	72,600	46,028		
(株)名古屋銀行	156,000	38,064		
(株)中京銀行	67,250	16,005		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	14,415		
大建工業(株)	30,251.075	5,626		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	805	1,941		
日東工業(株)	2,212	1,616		
(株)コミュニティーネットワークセンター	7,040	1,000		
日本合成化学工業(株)	1,000	472		
その他2銘柄	6,925	627		
計		632,523.075	183,797	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
			第134回国庫短期証券	100,000
	その他の有価証券	商船三井 0 ユーロ円 C B 20110329	100,000	99,810
		リコー 円貨建 新株予約権付社債	100,000	99,800
		三菱瓦斯化学 円貨建 新株予約権付社債	100,000	99,350
		K B C 110512 トヨタ8.9. E B	100,125	63,949
計		500,125	462,871	

【その他】

有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託	100	100,000
計		100	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,594,622	39,025	6,860	4,626,787	2,608,316	158,947	2,018,470
構築物	609,477	3,357	-	612,834	474,108	23,082	138,726
機械及び装置	7,024,406	78,350	52,842	7,049,914	6,468,837	202,524	581,077
車両運搬具	253,162	9,677	6,236	256,604	228,710	13,539	27,893
工具、器具及び備品	1,025,987	41,169	22,015	1,045,142	913,741	75,362	131,401
土地	1,657,665	-	-	1,657,665	-	-	1,657,665
建設仮勘定	-	106,374	106,374	-	-	-	-
有形固定資産計	15,165,322	277,956	194,329	15,248,949	10,693,714	473,456	4,555,234
無形固定資産							
借地権	9,222	374	-	9,596	-	-	9,596
特許実施権	120,000	-	120,000	-	-	5,000	-
ソフトウェア	179,630	11,531	20,488	170,673	77,948	34,783	92,725
その他	10,809	-	4,100	6,709	376	27	6,332
無形固定資産計	319,662	11,905	144,588	186,979	78,325	39,811	108,654
長期前払費用	202	5,449	202	5,449	984	1,008	4,464
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社工場 クリーンルーム導入 32,982千円
機械及び装置 本社工場 スピンドル塗装設備 48,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 反応缶R10、20、30撤去 30,207千円

3. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、本社工場クリーンルーム導入及び塗装設備の取得による増加と各資産科目への振替による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,287	3,814	1,529	6,651	104,921
賞与引当金	165,535	190,385	165,535	-	190,385
役員賞与引当金	1,200	24,150	1,200	-	24,150
役員退職慰労引当金	169,063	15,482	2,512	-	182,033

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額並びに回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,805
預金の種類	
当座預金	1,350,353
普通預金	860,071
定期預金	2,155,000
別段預金	23
小計	4,365,447
合計	4,372,252

受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森下産業(株)	296,488
(株)板通	79,851
(株)シモダ	35,000
(株)丸紅塗料店	23,777
(株)岡久	22,297
その他	703,108
合計	1,160,523

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	138,166
平成22年11月	342,451
平成22年12月	338,487
平成23年1月	235,370
平成23年2月	102,646
平成23年3月	2,802
平成23年4月	597
合計	1,160,523

売掛金

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチハ(株)	1,064,071
パナソニック電工群馬(株)	278,657
長瀬産業(株)	149,571
名神(株)	105,568
森下産業(株)	75,506
その他	882,588
合計	2,555,963

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,320,111	11,399,172	11,163,320	2,555,963	81.37	78.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
金属用塗料	195,092
木工建材用塗料	72,774
無機材用塗料	169,737
L C D用微粒子	16,335
高機能性樹脂	34,584
自社生産樹脂	89,048
その他	20,831
合計	598,403

仕掛品

品目	金額(千円)
金属用塗料	14,691
木工建材用塗料	2,793
無機材用塗料	6,651
高機能性樹脂	1,025
L C D用微粒子	23,267
合計	48,428

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
溶剤	25,502
樹脂	60,628
顔料	45,294
助剤	42,389
硝化綿	2,247
樹脂原料	39,661
小計	215,724
補助材料	
容器	5,819
小計	5,819
貯蔵品	
包装材料	6,690
燃料類	426
試験素材類	426
技術試験原材料類	3,672
その他	18,230
小計	29,445
合計	250,989

負債の部

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

支払手形	
相手先	金額(千円)
藤井容器工業(株)	26,893
ヒヨコペイント(株)	8,148
(株)名起ツボイ通信社	4,906
昭永ケミカル(株)	2,438
下田通商(株)	892
その他	2,139
合計	45,419

(ロ)期日別内訳

期日別	支払手形(千円)
平成22年11月	10,956
平成22年12月	10,455
平成23年1月	11,902
平成23年2月	12,104
合計	45,419

買掛金

相手先	金額(千円)
木曾興業(株)	374,044
三和商工(株)	332,673
交洋貿易(株)	195,164
三菱商事ケミカル(株)	188,469
三光(株)	163,945
その他	1,029,957
合計	2,284,254

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）平成22年1月29日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年1月29日東海財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年2月3日東海財務局長に提出。
事業年度（第63期）（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）平成22年3月17日東海財務局長に提出。
（第64期第2四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日東海財務局長に提出。
（第64期第3四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日東海財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成22年10月13日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月27日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 井 金 丸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 奥 谷 浩 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。